

■港湾事業の予算決算の推移

(単位:千円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
一般会計	歳入(A)	7,916,304	11,417,094	10,318,468	10,946,563	11,528,091	10,805,071	9,253,153	10,082,159	12,074,790
	分担金及び負担金	95,623	87,113	60,883	59,673	63,355	50,126	55,609	58,734	49,493
	使用料及び手数料	1,462,455	1,446,188	1,535,848	1,381,880	1,577,137	1,374,807	1,485,344	1,404,240	1,441,606
	国庫支出金	1,501,000	2,909,228	1,939,525	1,776,005	2,749,800	2,551,660	1,673,400	1,687,273	1,737,966
	県支出金	906	975	860	859	882	882	837	865	879
	財産収入	44,880	3,257	45,228	16,339	3,243	13,497	3,234	3,441	3,440
	寄附金	10	44,642	42,600	10,490	10	31,510			
	繰入金					14,500	14,119	14,700	15,737	27,500
	諸収入	38,730	61,291	542,624	582,817	313,664	281,970	458,229	177,214	547,806
	市債	4,772,700	6,864,400	6,150,900	7,118,500	6,805,500	6,486,500	5,561,800	6,734,655	8,266,100
	歳出(B)	10,389,263	13,977,089	11,872,090	12,428,864	13,685,939	12,875,953	12,030,007	13,059,644	14,912,627
	港湾費	10,389,263	12,683,803	11,872,090	12,428,864	13,685,939	12,875,953	12,030,007	13,059,644	14,912,627
	職員費	1,297,992	1,323,017	1,341,909	1,348,113	1,327,491	1,330,518	1,422,807	1,597,143	1,641,691
	港湾総務費	403,591	368,152	366,516	310,722	2,159,355	299,348	788,375	1,908,095	1,839,210
	施設管理費	277,980	257,966	281,005	260,885	349,213	330,914	361,935	342,189	543,089
施設営繕費	574,000	552,002	461,000	440,353	373,000	353,851	479,240	457,613	359,160	
港湾建設費	7,835,700	10,182,666	9,393,860	10,060,485	9,476,880	10,561,322	8,977,650	8,754,604	10,529,477	
繰出金			27,800	8,306						
港湾施設災害復旧費		1,293,286								
差引(C)=(A)-(B)	△ 2,472,959	△ 2,559,995	△ 1,553,622	△ 1,482,301	△ 2,157,848	△ 2,070,882	△ 2,776,854	△ 2,977,485	△ 2,837,837	

(14)

(単位:千円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
港湾整備特別会計	歳入(A)	10,932,000	9,468,677	14,343,000	12,909,711	20,277,000	18,201,269	14,251,000	14,654,923	12,775,000
	使用料	2,624,638	2,404,994	2,648,311	2,388,670	2,750,741	2,374,798	2,525,444	2,425,091	2,398,876
	財産貸付	617,715	595,100	583,307	554,205	523,088	527,115	518,496	508,164	509,398
	財産売払	3,956,147	3,323,541	4,894,555	1,561,251	3,618,712	1,024,848	3,013,798	1,517,033	3,696,238
	繰越金	10	84,041	10	50,484	10	244,002	10	833,727	10
	諸収入等	590,490	613,001	583,817	592,101	688,822	700,879	1,140,985	1,054,641	288,729
	市債	3,143,000	1,848,000	5,633,000	7,763,000	11,191,000	11,825,000	5,695,000	6,959,000	4,606,000
	繰入金(減債基金)					1,504,627	1,504,627	1,357,267	1,357,267	1,275,749
	基金繰入金(事業基金)		600,000							
	歳出(B)	10,932,000	9,418,193	14,343,000	12,665,709	20,277,000	17,367,542	14,251,000	13,146,438	12,775,000
	人件費	615,353	536,812	540,282	477,728	453,575	446,294	389,532	356,740	341,439
	物件費	625,949	649,871	705,835	655,131	567,938	549,187	582,374	546,634	518,555
	維持費	481,000	394,749	575,000	352,331	420,938	256,641	447,940	299,466	470,760
	建設費	2,497,390	1,277,432	4,886,361	3,656,463	10,390,484	8,014,131	4,937,917	4,351,738	3,659,426
	償還金	6,702,298	6,554,829	7,625,512	7,523,556	8,434,055	8,101,229	7,883,137	7,591,760	7,774,620
基金積立金	10	4,500	10	500	10	60	100	100	200	
予備費	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000	
差引(C)=(A)-(B)	0	50,484	0	244,002	0	833,727	0	1,508,485	0	
地方債残高		81,775,150		85,856,683		93,104,102		95,593,854		
港湾整備事業基金残高		37,980		38,480		38,540		38,640		

北九州港の組織

【 沿革 】

大戦後 第二次大戦によって荒廃衰微した関門港も、昭和24年、関門航路の安全宣言と港湾施設の戦災復旧とにより漸次港湾機能を回復していった。地理的、経済的に密接な関連を有する関門港は、昭和25年の港湾法制定により、一元的な開発管理の必要があるとして共同管理機関を設立するための準備が進められたが、種々難問に逢着し、小倉は昭和29年に小倉港務局として、洞海は昭和30年に洞海港務局として、門司は昭和36年に門司港管理組合としてそれぞれ発足し、運営されていった。

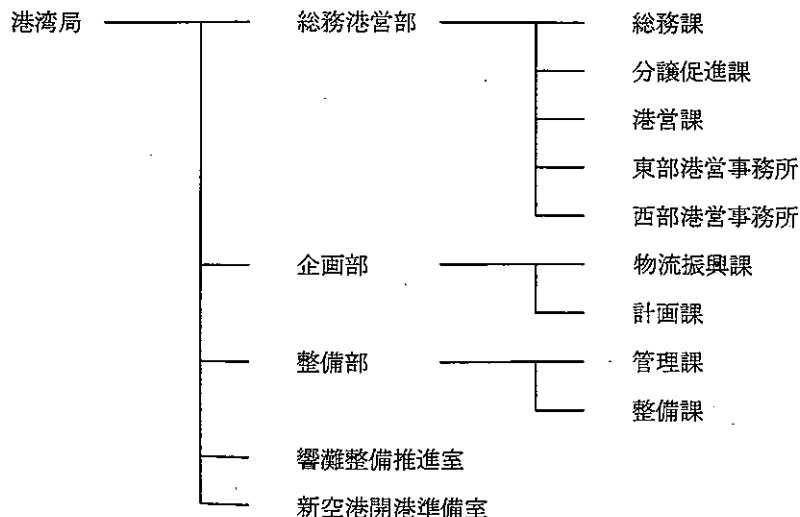
北九州港管理組合発足 昭和38年2月の北九州五市合併を契機に、昭和39年4月、門司、小倉、洞海の三港は、福岡県及び北九州市を母体とする北九州港管理組合を設立、昭和45年6月には隣接する井の浦港を統合した。

港湾局発足 昭和49年北九州港管理組合が解散し、北九州港は同年4月から北九州市が管理することになった。そして、港湾管理事務の主管局として北九州市港湾局が設立された。

【 主な組織変遷 】

- 昭和29年5月 小倉港務局発足(総務課、業務課)
- 昭和30年9月 洞海港務局発足(総務部、業務部、工務部)
- 昭和36年4月 門司港管理組合発足(会計課、総務部、港営部、技術部)
- 昭和39年4月 北九州港管理組合発足(出納室、企画開発部、総務部、港営部、工務部、建設部)
- 昭和49年4月 北九州市港湾局発足(総務部、港営部、工務部、建設部)
- 平成10年4月 港湾局響灘整備推進室を設置
- 平成15年4月 産業学術振興局の新空港推進室を港湾局に移管し、新空港開港準備室を設置
- 平成16年4月 港湾局の工事事務所を建設局に移管し、港湾工事センターを設置

【 現在の組織 】



埋 立 計 画

現在、埋立事業を実施している地区は、新門司北地区、響灘東地区及び響灘西地区の3地区であり、その埋立免許取得済みの埋立計画の概要と土地利用計画（用途）については、以下のとおりです。

（平成16年4月1日現在）

地 区	埋 立 地	埋 立 期 間	埋 立 面 積	主 たる 用 途
新門司北	新門司2期	昭和52年度～ 平成17年度	239ha	フェリーふ頭用地・ふ頭用地・工業用地・保管施設用地・レクリエーション施設用地・緑地・業務施設用地
	直轄	昭和54年度～	3ha	フェリーふ頭用地・ふ頭用地
響灘東	D地区	昭和53年度～ 平成18年度	216ha	工業用地・港湾関連用地・緑地
響灘西	1区画	平成4年度～ 平成22年度	4ha	道路用地・緑地
	2区画	平成4年度～ 平成22年度	37ha	ふ頭用地・工業用地・道路用地 緑地
	3区画	平成4年度～ 平成22年度	20ha	ふ頭用地・工業用地
	4区画	平成4年度～ 平成22年度	38ha	工業用地
	5区画	平成9年度～ 平成20年度	60ha	ふ頭用地・港湾関連用地
	直轄	平成9年度～	4ha	コンテナふ頭用地